

令和 5 年 6 月 21 日現在

機関番号：27104

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2022

課題番号：17K12585

研究課題名(和文) 地域に密着した住民の主体的介護促進のための教育支援モデルの開発

研究課題名(英文) Development of an educational support model for independent nursing promotion of the resident who stuck to an area

研究代表者

尾形 由起子(OGATA, YUKIKO)

福岡県立大学・看護学部・教授

研究者番号：10382425

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,200,000円

研究成果の概要(和文)：在宅看取りに関する研究として、科研テーマ「地域における住民の在宅医療セルフマネジメント教育プログラムの開発」において、在宅看取り経験のある配偶者へインタビューを行い、在宅看取りのための実現因子を抽出した。その後、この実現因子をもとに多職種での在宅看取りまでの支援内容を検討した(2015-2016)。2017年よりテーマ「地域に密着した住民の主体的介護促進のための教育支援モデルの開発」として科研継続となった。地域住民への調査により、終末期までの在宅療養に対する認識は地域に対する愛着が有意に関連しており、住民は住み慣れた地域に愛着は、終末期までの在宅療養に対する認識を高めることにつながると考察した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

地域包括ケアシステムの構築において、人々の暮らす地域での自助・互助が重要視される中、住民が医療・福祉サービスの現状とそのサービスの過不足を捉え、住民が相互に支え合う「互助」を形成する動機づけが必要である。このしくみを住民自らが作れば、終末期まで住みやすいと思うようになり、在宅での看取りも推進されるようになると思う。地域住民の意思決定支援として、アドバンスケアプランニングが健常時より進められる必要性の理解に対し寄与できると考える。

研究成果の概要(英文)：We have conducted interviews with spouses who have experience of home care under the theme of Grant-in-Aid for Scientific Research, "Development of home care self-management educational program for residents in the community," investigated factors for realizing home care. After that, based on these realization factors, we examined the content of support up to end-of-life care in multiple occupations (2015-2016). Since 2017, it has been a continuation of the scientific research under the theme "Development of an educational support model for promoting self-directed nursing care by community-based residents. A survey of local residents found that their perception of home care until the end of life was significantly related to their attachment to the community.

研究分野：公衆衛生看護学

キーワード：地域住民 在宅療養 意志決定 地域愛着

3) 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

わが国は、住み慣れた地域で最期まで暮らし続けるための地域包括ケアシステムの構築を目指している。しかし、医療依存度の高い在宅療養者の介護負担は非常に大きく(大野,2003)、高齢者世帯や核家族の増加など家族形態は変化し、住み慣れた地域での介護継続は困難な状況である(厚生労働省 2010)。一般住民の死亡場所に対する意識調査では、最期の場所として 8 割が「自宅」と希望していたが、その内 8 割以上の者が在宅での死をあきらめていると報告(日本ホスピス・緩和ケア研究振興財団 2011)されている。自宅で最期を迎えるための必要条件として、「介護してくれる家族の存在」、「家族の介護負担の軽減」であり、医療依存度の高い在宅療養への移行は難しく、在宅医療のアウトカムとしての在宅看取り率は 10% ~ 15%にとどまっている。地域包括ケアシステムは、本人・家族の選択と心構えをベースにし、医療・看護と介護・リハビリテーション、及び保健・予防の展開が図られ、本人が望む在宅療養を選択が可能となるための体制整備が求められている。先行文献では、在宅看取りを可能にする家族介護者の要件として、在宅療養や在宅死に対し「本人が強い意志を持っている」「家族介護者が強い意志をもっている」「家族の介護力がある」「他の家族からの協力がある」と(野島,2003)している。終末期がん療養者の在宅看取りに対する意思決定に関する先行文献(東,1997;園田,2007)でも、エンド・オブ・ライフ看護学の視点では、「患者の“ゆれ”を支える」治療・ケアに関する話し合いのプロセスの実践(アドバンス・ケア・プランニング)が必要であると報告されている(長江 2012)。そして、その意思決定に対し医療チームの共同作業としてアドバンス・ケア・プランニングの実践により、患者家族の満足度をあげる(Detering,BMJ.2010)報告もある。しかし、地域住民の在宅医療に関する終末期に至るまでの認識を高めるための教育に関する研究はほとんどみられない。在宅医療を提供する専門職の連携などサービス供給側の整備に関する議論が多いが、どのような在宅医療やケアが受けたいか、サービスを受ける需要側(地域住民)の認識へのアプローチに対する議論は不十分である。健常時から在宅医療に対する具体的な療養プロセスに応じた適切な情報を提供することにより、在宅医療に対する住民意識は変化する可能性があるかと推察される。

2. 研究の目的

地域住民が在宅療養のための医療・ケアを受けながら、療養者が望む最期の選択を支援するための教育支援について検討することである。

3. 研究の方法

終末期がん療養者の満足な在宅看取りを行った配偶者の体験プロセスを明確にした。その体験プロセスは3つからなり8つのカテゴリが抽出した。第1段階は、8つのカテゴリの結果を元に介護者の在宅看取り実現のための多職種で行う支援方法について検討した。多職種は、在宅医、訪問看護師、病棟看護師、介護支援専門員、ソーシャルワーカー、保健師の12名を研究協力者とし半構造化面接(FGI)を行い、支援項目14を抽出した。第2段階は、第1段階目の14項目については、訪問看護師1112名に調査を実施しその因子構造をみた。訪問看護師と同様に、地域住民へ在宅療養への意思決定支援に対する認識について調査した。

3. 研究成果

第1段階は、終末期がん療養者の満足な在宅看取りを行った配偶者の体験プロセスをもとに、保健・福祉・医療サービスを提供している職種として、在宅医、訪問看護師、病棟看護師、介護支援専門員、ソーシャルワーカー、保健師(以下、多職種とする)2地域各職種1名ずつ合計12名を対象とし、半構成面接(フォーカスグループインタビュー:FGI)を実施した。FGIで抽出されたカテゴリで、「在宅看取りを選択肢としてもちたいかどうか夫婦間で確認すること(を支援する)」[在宅看取りを選択肢として考え退院のタイミングをつかむこと(を教える)] [在宅医となってもら(ようにする)] [在宅看取りを選択する際に訪問看護の存在が重要であることを知っておく(ようにする)] [在宅看取りを行う上で必要な介護に必要な情報をもつ(ことができるようにする)] [自分の介護のサポートとなる社会資源が活用できる(ようにする)] [家族しかできないことがあること(に気づかせる)]の7つのカテゴリから構成された。在宅見取りを実現するためには、終末期までの在宅療養プロセスに応じて多職種から支援を受ける必要があると考えられた。

2段階として、終末期まで在宅療養を希望する地域住民に対する意思決定に必要な支援内容を検討した。意思決定に必要な支援内容の検討と支援内容について質問紙調査(量的調査)を行った。質問紙は、在宅医療に関わる専門職12名の協力を得て作成した。質問紙調査は、A県内訪問看護師3029名を対象調査は1182名から回答を得た。在宅療養選択の意思決定支援項目(14項目)の内容(全項目)を質問紙とし、構成概念分析した結果、因子に分かれ、終末期までの在宅療養及び在宅看取りを選択するためには、入院から退院にむけての支援に関する項目と退院時から在宅療養生活における支援内容に関する項目2つの因子に分かれた。入院時からの「在宅療養選択にむけての準備のための支援」と退院後「在宅での医療と介護の両方を活用するための

支援」と命名した。クロンバック 信頼係数は 0.76 であり信頼性が確認できた。下位尺度の相関係数は 0.58 であり相関が認められた。外的基準とした「医療介護福祉の地域連携尺度」との相関係数は 0.27 であった。

これらの成果より、医療機関と在宅医療関係者間の連携の在り方も含めて議論を重ねる必要があると考えた。本研究を遂行するなか、国より「人生の最終段階における医療の決定プロセスに関するガイドライン」が発表され、ますます、当事者の意思決定を促すための方法について関わる全ての者がその支援にあたることが示されている。

さらに、3 段階として、地域住民へ在宅療養への意思決定支援に対する認識を調査した(2020～2021)。その認識は地域に対する愛着が有意に関連しており、住民が住み慣れた地域に愛着をもつことは、終末期までの在宅療養に対する認識を高めることにつながると考察した。今後の研究として、住民の「互助」の意識を高める支援内容についてさらに探求したいと考えている。

今後、このような社会の状況をふまえ、地域において、当事者である人々や家族の意思決定支援について検討を重ねる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 5件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 尾形由起子, 小野順子, 山下清香, 櫛直美, 真崎直子	4. 巻 18
2. 論文標題 多職種による終末期までの療養生活に対する意思決定支援内容と検討	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 福岡県立大学看護学研究紀要	6. 最初と最後の頁 13-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 尾形由起子, 小野順子, 山下清香, 櫛直美, 真崎直子	4. 巻 18
2. 論文標題 多職種による終末期までの療養生活に対する意思決定支援内容と検討	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 福岡県立大学看護学研究紀要	6. 最初と最後の頁 13-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山口のり子, 福岡洋子, 中村美穂子, 猪狩崇, 尾形由起子	4. 巻 18
2. 論文標題 官民学協働による地域住民を含めた「ケアカフェ」実践報告	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 福岡県立大学看護学研究紀要	6. 最初と最後の頁 21-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 ・真崎直子, 松原みゆき, 林真二, 竹島正, 橋本修二, 三徳和子, 尾形由起子	4. 巻 25(2)
2. 論文標題 都市型準限界集落の防災健康危機管理についての住民の意識調査	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本看護福祉学会雑誌	6. 最初と最後の頁 187 197
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 椋直美, 尾形由起子, 江上史子	4. 巻 42(1)
2. 論文標題 家族介護者の介護力構造因子における関連要因と介護負担感への影響	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本看護研究学会雑誌	6. 最初と最後の頁 111-122
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 猪狩崇, 石崎龍二, 椋直美, 柴田雅博, 小野順子, 檜橋明子, 杉本みぎわ, 尾形由起子	4. 巻 16
2. 論文標題 地域包括ケアシステム構築に向けた人的ネットワーク形成・運営に関する一考察	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 福岡県立大学看護学研究紀要	6. 最初と最後の頁 121-128
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三徳和子, 伊藤弘人, 後藤忠雄, 尾形由起子, 眞崎直子	4. 巻 55
2. 論文標題 要介護高齢者の10年転機と医療機関以外での死亡に関するコホート研究	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本医療・病院管理学会誌	6. 最初と最後の頁 5-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 眞崎直子, 橋本修二, 川戸美由紀, 尾島俊之, 竹島正, 松原みゆき, 三徳和子, 尾形由起子	4. 巻 65
2. 論文標題 人口動態統計に基づく東日本大震災後の自殺死亡数: 岩手県・宮城県・福島県の沿岸部と沿岸部以外の推移	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本公衆衛生学会誌	6. 最初と最後の頁 164-169
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 廣木里香, 尾形由起子
2. 発表標題 地域住民の主体性と終末期までの在宅療養意思決定に関する認識との関連
3. 学会等名 第80回日本公衆衛生学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 山下清香, 櫛直美, 小野順子, 中村美穂子, 廣瀬理絵, 尾形由起子
2. 発表標題 訪問看護ステーションの連携強化における保健所保健師の役割における考察
3. 学会等名 第78回日本公衆衛生学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 櫛直美, 小野順子, 中村美穂子, 廣瀬理絵, 山下清香, 尾形由起子
2. 発表標題 在宅医療推進における一訪問看護師の連携に関する研究 3年間の連携強化事業を通して -
3. 学会等名 第78回日本公衆衛生学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中村美穂子, 小野順子, 廣瀬理絵, 岩崎玲奈, 櫛直美, 尾形由起子
2. 発表標題 A県における退院支援部門の実態及び退院支援・退院調整に関する意識調査
3. 学会等名 第78回日本在宅ケア学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yukiko Ogata, Kiyoka Yamashita, Naoko Masaki, Kazuko Mitoku,
2. 発表標題 The Development of a Home Health care Education Program for Local Residents,
3. 学会等名 22nd EAFONS 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kiyoka Yamashita, Yukiko Ogata, H Nakatani, Kimiko Nakayama, Akiko Kanefuji Tomoko Ogawa
2. 発表標題 Clarification of the Techniques of Public Health Nurses for Promoting Community Participation: Literature Study
3. 学会等名 22nd EAFONS 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 ・尾形 由起子, 岡田麻里, 眞崎直子, 榎 直美, 小野順子, 山下清香, 三徳和子, 猪毛尾和美, 馬場順子
2. 発表標題 在宅看取りの意思決定支援に対する訪問看護師の意識調査
3. 学会等名 日本公衆衛生学会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 尾形由起子, 山下清香	4. 発行年 2021年
2. 出版社 クオリティケア	5. 総ページ数 126
3. 書名 地域包括ケアをすすめる公衆衛生看護学	

1. 著者名 尾形由起子	4. 発行年 2019年
2. 出版社 クオリティケア	5. 総ページ数 127
3. 書名 地域包括ケアをすすめる公衆衛生看護学	

1. 著者名 柳川洋, 尾島俊之 編者	4. 発行年 2019年
2. 出版社 日本医歯薬出版会	5. 総ページ数 186
3. 書名 社会・環境と健康 公衆衛生学 2019年度版	

1. 著者名 柳川洋, 尾島俊之編集, 尾形由起子	4. 発行年 2018年
2. 出版社 医歯薬出版株式会社	5. 総ページ数 186
3. 書名 社会・環境と健康 公衆衛生学 2018版	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	小野 順子 (ONO JUNKO) (20432742)	福岡県立大学・看護学部・講師 (27104)	
研究分担者	山下 清香 (YAMASITA KIYOKA) (40382428)	福岡県立大学・看護学部・准教授 (27104)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	眞崎 直子 (MASAKI NAOKO) (40548369)	聖マリア学院大学・看護学部・教授 (37125)	
研究分担者	三徳 和子 (MITOKU KAZUKO) (60351954)	兵庫大学・看護学部・教授 (34524)	
研究分担者	榎 直美 (ICHIKI NAOMI) (80331883)	福岡県立大学・看護学部・准教授 (27104)	
研究分担者	岡田 麻里 (OKADA MARI) (90534800)	香川県立保健医療大学・保健医療学部・准教授 (26201)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関